



H19. 1.19 1226
静岡県漁業協同組合連合会
☎054-254-6011 Fax054-253-9343
編集・発行=指導部漁政課
URL: <http://www.jf-net.ne.jp/sogyoren/>

1. 指導漁業士2人が新たに認定される

県では1月17日、もくせい会館(静岡市葵区)において、県知事を迎えて地域の漁業・農業・林業を担い中核的活動を行う青年漁業士、青年農業士、青年林業士及び後継者育成等に尽力している指導漁業士、農業経営士、指導林家(りんか)、また、特産品づくりなどに活躍する農山漁村ときめき女性の合わせて69人を認定する式が、農林水産業関係団体の代表者らが出席する中執り行われました。漁業関係では次の2人の方が指導漁業士に認定され、大いに今後の活躍が期待されます。

指導漁業士(2人): 岩瀬清敏(稲取・一本釣) 堀内英明(浜名・船曳網)

2. 平成17年農林水産業生産指数(確定値)を発表 水産業生産指数は6年ぶりに上昇

農林水産省では1月11日、平成17年農林水産業生産指数を発表しました。この指数は、農林水産業における生産量の動向をマクロ的、長期的に把握する指標として作成しているもので、現在は平成12年を基準年(100)としています。

それによると、平成17年の農林水産業生産指数(農林水産業総合)は94.8で、前年に比べて1.3%上昇しました。これは、農業、林業が2年連続で、水産業が6年ぶりに上昇したためです。

水産業生産指数(水産業総合)は92.0で、内水面漁業、内水面養殖業の漁獲量が減少したものの、海面養殖業の収穫量が増加したことなどから、前年に比べて0.5%上昇しました。部門別については次のとおりです。

海面漁業: 生産指数は89.6で、サバ類、カツオ、クロマグロ等の漁獲量が増加したものの、カタクチイワシ、メバチ、ピンナガ等の漁獲量が減少したことから、前年に比べて0.1%低下しました。

海面養殖業: 生産指数は102.0で、マダイ、ホタテガイ、ヒラメ等の収穫量が減少したものの、ブリ類、板ノリ(クロノリ)、カキ類等の収穫量が増加したことから、前年に比べて2.9%上昇しました。

内水面漁業: 生産指数は70.1で、シジミが水温の上昇や濁水により漁獲量が減少し、アユが前年の台風で産卵床が流出したこと等から、前年に比べて4.4%低下しました。

内水面養殖業: 生産指数は76.9で、シラスウナギの減少によりウナギの収穫量が減少したこと等から、前年に比べて8.5%低下しました。

3. 平成18年1月から11月の海難の船舶数は5,093隻

海難審判庁ではこのほど、全国の海難審判庁理事官が、平成18年1月から11月の間で海難として認知した速報値を発表しました。

それによると、平成18年1月から11月までに認知した海難の船舶隻数は5,093隻で、前年同期の累計(5,585隻)に比較して492隻の減少となりました。また、海難に伴う死亡及び行方不明者の人数は188人となっており、前年同期の累計(168人)に比較して20人の増

安全・安心な水産物供給と活力ある漁業づくりに努めよう

自立漁協の構築に向け合併・事業統合を進めよう

加となっています。

死亡・行方不明者を多く発生している船舶の種類では、漁船、プレジャーボート、貨物船の順で、死傷のみの海難を除いた事故種類では、転覆、乗揚げ、衝突の順に多くなっています。

また、平成18年11月(1カ月間)に認知した海難の船舶隻数は511隻となっており、前月(521隻)に比較して10隻減少し、また、前年同月(542隻)に比較して31隻の減少となっています。船舶の種類別で見ると、貨物船、漁船、旅客船、輸送船の順で多く発生しています。

4. 全国でシラスウナギの池入れ量が10トンを超える

昨年の12月に全国でシラスウナギ漁が解禁され、1月10日過ぎまでに今夏の需要を満たすだけの量が十分に確保できた模様です。

関係者によると、全国の池入れ量は12日までに10^ト強と大豊漁だった前年同期に比べ6^トほど少ないものの、最需要期の夏の出荷に間に合う今月中旬までに目安となる池入れ量である10^トを突破しています。

池入れ量のうち、国産は約5^ト、輸入物は台湾産を中心に約6^トと推定されます。また、県別の池入れ量は鹿児島約3.5^ト、宮崎約2.5^ト、愛知約4^ト、静岡約500^キと推定されます。なお、池入れ価格は昨年末のキロ当たり39~40万から、年明けには35万円まで下落しています。

大豊漁となった前年同期の約20万円に比べ高値感は否めず、夏の需要期に間に合う早期池入れ・早期出荷の養鰻業者はこの値段でも池入れしているが、その他の養鰻業者は価格が下がるのを待って、秋以降の出荷を考えているとみられています。

5. まぐろ研究所(バーチャル研究組織)を発足

水産庁と(独)水産総合研究センターでは、最近国際的に漁獲規制が厳しくなるとともに、需要が増大しているマグロ類の資源管理、増養殖、流通・消費、関係漁業の構造改革等に関する研究開発を総合的かつ効率的に推進するため、2月1日付けで、仮想的(バーチャル)な研究組織として「まぐろ研究所」を発足させることとしました。

この研究所は、同センターの仮想的な組織として、本部並びに中央、遠洋、西海区、養殖、水産工学の各研究所と栽培漁業センター及び開発調査センターの関係部門で構成され、同センターの組織横断的なプロジェクトチームとして活動するものです。

水産庁も増殖推進部が同部参事官をヘッドとしてこの研究所の活動に参画し、研究開発に連携・協力するとともに、得られた成果を行政施策に積極的に反映することとしています。なお、2月1日の発足以降は、具体的な研究開発計画の策定に着手し、4月より本格的な活動を開始する予定です。

6. 会議・日程(1月23日(火)~2月5日(月))

- 既報分省略 -

1月29日(月)・30日(火) 県信漁連=地区別組合長会議

29日(下田市漁協)・30日(県水産会館)

2月 2(金)~3日(土) 県漁青連=監査会・役員会・通常総会・研修会 (熱海市)

2月 5日(月) 県しらす船曳網漁業組合=監査会・役員会・通常総会 (浜松市)

漁協系統事業の全利用運動を進め組織の強化を図ろう